

平成23年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.7

主要事業名	スポーツ指導者養成講座・健康スポーツ教室の開催	作成日	H24.5.28
		担当 部名	市民協働部
		担当 課名	スポーツ推進室

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	4 スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進
体系項目	(1) スポーツの振興
個別施策	② 地域スポーツの展開と情報の発信

2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	スポーツ振興の推進主体となる体育協会やかしまスポーツクラブ等、各種スポーツ団体との連携を図り、各団体が主体的に活動に取り組むことができるよう支援をします。さらに、各地域より選出のスポーツ推進委員を中心に、地域における多様なスポーツ事業を充実させたり、新たに軽スポーツやウォーキング大会等のイベントを開催し、スポーツ機会の拡大を推進し、成人の週1回以上のスポーツ実施率50%以上を目指します。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①体育協会、かしまスポーツクラブ等各種スポーツ団体との連携
	②各種団体との連携・協力のもとスポーツ大会の実施
	③豊かな心と健康な体づくりを進めるための身近で手軽にできるスポーツ教室・講座の実施
	④スポーツの結果や身近なスポーツ情報を共有するためのホームページの活用（スポーツナビ）

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	市民全般	規模
			スポーツカレッジ32人、スポーツ教室1,518人

H23教育行政運営方針主要事業名		スポーツ指導者養成講座・健康スポーツ教室の開催						
投入コスト	全体計画		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
			(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
	事業経費	講師謝金	100	100	100	100	100	100
		消耗品	19	30	30	30	30	30
		健康づくりスポーツ教室	550	580	430	430	430	430
		合計	669	710	560	560	560	560
	財源内訳	国県支出金						
		地方債						
		その他(参加者負担金)	69	80	410	410	410	410
	従事職員数	正規職員	0.55	2	2	2	2	2
その他職員		0.35	2	2	2	2	2	

根拠法令	スポーツ基本法
------	---------

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	○	管理経費	○
事業期間	単年度	○	年度繰返し	○	期間限定	○	建設事業	○	管理経費
							年度から		年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	国のスポーツ基本計画に基づき、鹿嶋市スポーツ推進計画を定め、生涯スポーツ社会の実現のため、できる限り早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が50%以上となることを目指します。 また、ト伝の郷多目的球技場の観覧席設置などスポーツ施設の整備充実に向けた市民要望があります。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
予算執行	【①計画性】 計画的な事業実施が行われているか？ (計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：事業対象者の参加率80%以上 B：事業対象者の参加率50%以上 C：事業対象者の参加率30%以下	参加者が人気のある教室等に集中する傾向にあり経費の増加を望む声がありました。(スポーツ指導者養成講座32人、健康づくり教室1,318人、エンジョイスポーツ200人)	B
	【②コスト削減】事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	健康づくり教室は、各地区まちづくりセンター等の協力により実施しています。健康づくり事業に対する理解が得られ、積極的な運営ボランティアの育成につながっています。	A
対象者	【③事前のニーズ把握】 事業策定は、児童・生徒・保護者・市民・事業実施主体者(学校現場)等のニーズを把握しているか？	A：対象者ニーズを次期事業に反映 B：対象者ニーズの把握・反映を検討 C：未検討	地域のニーズや利用者の要望を把握し、予算見直しや執行計画を立て、実施しました。	B
	【④事後のニーズ把握】 事業実施後、児童生徒・保護者・市民・事業実施主体者(学校現場)からヒヤリングを定期的に行い事業実施してきたか？	A：事後アンケートを実施 B：事後アンケートの実施を検討 C：未検討	スポーツ参加者へアンケート等で意見を聞き、次年度への改善を図っています。また、スポーツ情報HPへのアクセス数が月3,000件以上となり、スポーツに対する関心の高さが確認できました。	B
事業実施過程	【⑤現状の把握】 もし、今回の具体的施策を行わなかった場合、どのようなマイナスが想定されるか？具体的施策が該当事業目的達成にとって適切であったか？	A：未実施の影響は大きい。 B：少なからず未実施の影響がでる。 C：未実施の影響は少ない。	種目によって運営費の増減はあるものの、参加負担金を予算に組み込みながら大会を運営しています。※1,000円～7,000円/人	A
	【⑥関係機関との連携】 予定した関係機関との連携は的確に行われたか？適切な関係機関との連携計画は予定通り進んだか？	A：十分に連携が取れた。 B：一定の連携は取れた。 C：さらに連携を取る必要がある。	実施する種目によって差はあるものの、事業企画から運営実績報告まで、約16時間を要しています。	B
	【⑦前年度からの改善】 前年度の改善策を実施したか？(昨年度の自己評価シートにある改善策)	A：前年度評価を受け充実 B：前年度評価を受け改善 C：前年度評価を受け改善を検討	各地区、団体毎に運営しているもので、ニーズに沿っており、各団体の意見により事業運営が行われています。	B
	【⑧他市町村事例と当市当該事業成果比較】 ベンチマークとなる他市の優れた成果との比較により、具体的比較可能事例による評価比較を行う。どの市町村のどの施策と比較する旨を明確にする。	A：他市より優れている B：他市と比較し、同等である C：他市に比べ、劣っている	団体担当者が要領よく事務を進めてくれるため、事業の打合せ時間はスムーズに行われました。	B
	【⑨評価実施による日常業務サイクル見直し】 自己評価並びに評価委員会での審議結果を日常業務実施改善に役立った新たなシステム構築に繋がっているか？	A：体制を確立し課題解決 10%以上 B：体制確立も課題解決 0% C：体制は確立せず。	各実行委員会と行政の連携で行われており、管理体制も整っています。	B
育成	【⑩研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：研修時間対前年比10%増 B：研修時間対前年比 5%増 C：研修時間対前年比増減なし	毎年、スポーツ推進委員会議の中で事業の運営等の検討をしています。	B

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	上記の4視点にある各項目の判定により、総合評価を行う。100点満点中、80点以上をA、79点～65点をB、64点以下をCとする。		点数	76.0	A：合計点が80点以上 B：合計点が79点～65点 C：合計点が64点以下	総合評価結果	B
本評価に基づく事業の改善策	実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 東日本大震災の影響もあり、事業参加者及びスポーツ施設の利用者が前年の最高値に比べやや減少しました。例年通り健康づくりスポーツ教室は、体育協会やかしまスポーツクラブで実施するほか、スポーツ推進委員による各まちづくりセンターで事業を開催し、26教室で参加者は1,318人です。資格認定者は、H20年度11人、H21年度13人、H22年度8人、H23年度19人で認定者は178人となり、地域で活動しております。					
	継続・休止の理由	継続	理由	健康教室や指導者の育成はこれからの市民の健康増進を進めるためには欠かせないと考えています。まだまだ、目標数値の50%に達していないため継続の必要がある。			
	課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 スポーツ大会や教室等は増加し、成人の週1回以上のスポーツ実施率は、アンケートで平成22年度35.9%と伸びてきていますが、目標の50%以上を達成する手法について気軽にできる様々なスポーツ事業の検討をしています。					
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 市民が行う各種スポーツ実施状況の把握方法を検討し、まずは市民に浸透しているウォーキングやステップ運動を拡大し、事業展開を図ります。また、体育協会等とタイアップしてスポーツ推進委員指導のもと、軽スポーツを取り入れたニュースポーツや障がい者スポーツ、親子対象など、その他事業を展開し、地域におけるスポーツ実施機会の拡大を図り、成人の週1回以上のスポーツ実施率50%以上を目指します。					

平成23年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.8

主要事業名	スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進	作成日	H24.6.6
		担当 部名	市民協働部
		担当 課名	まちづくり市民センター

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	4 スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進
体系項目	(2) 芸術文化活動の振興と文化財の保護
個別施策	① 地域に根ざした文化活動の創造

2 事業概要（Plan）

戦略目標	<p>事業を実施する目標を記入してください。</p> <p>市民の芸術文化活動の振興を図るため、市美術展覧会・芸術祭・市民ギャラリー企画展を開催し鑑賞や成果の発表の機会とするとともに、芸術文化団体等の育成や支援、芸術文化活動の指導者の発掘等を図る。</p> <p>また、市民交流の推進を図るため、各地区まちづくり委員会に公民館活動事業を委託し、市民主体の活動を推進するとともに各地区まちづくり委員会とまちづくりセンターで組織するまちづくり連絡協議会活動を通じて情報交換や研修会等を開催し活動実践者の拡充を図る。</p>
------	---

重要成功要因	<p>戦略目標を達成するための要因を記入してください。</p> <p>①展覧会は市民による実行委員会を組織し運営する。</p> <p>②市民による芸術文化活動の統括団体である鹿嶋市文化協会等の活動支援、協力をはかる。</p> <p>③各地区まちづくり委員会に事業を委託し、主体的な活動を実践する。</p> <p>④まちづくり研修会・まちづくり塾（委員・主事対象）の開催による人材育成。</p>
--------	--

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
対象	市民	規模	66,760人

H23教育行政運営方針主要事業名		スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進					
投入コスト	全体計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
事業経費	市美展覧会運営委託	400	400	400	400	400	400
	芸術祭	341	300	291	291	291	291
	市民ギャラリー企画展	71	70	80	80	80	80
	各地区まちづくり事業委託費	10,220	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300
	まち連協研修会委託費	900	900	500	500	500	500
	合計	11,932	11,970	11,571	11,571	11,571	11,571
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金) 一般財源	11,932	11,970	11,571	11,571	11,571	11,571
従事職員数	正規職員	0.74	7	7	7	7	7
	その他職員	0.2	2	2	2	2	2

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	○	管理経費	○
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		年度から		年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<p>事業を取り巻く環境について記入してください。</p> <p>芸術文化活動は、「県民一人ひとりが主役となる」という視点を踏まえ、作者、鑑賞者すべての人の文化芸術活動を活性化するために、人材育成、環境づくり、活動への支援を推進している。</p> <p>また、市民協働のまちづくり活動を推進するための地区における市民活動の拠点施設として、公民館活動は市民からの活動欲求も高まっている。</p>
--------------------------	--

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
予算執行	【①計画性】 計画的な事業実施が行われているか？ (計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%～90%未満 C：対計画実施率80%未満	市民の芸術文化活動の発表を定期的・継続的に実施するとともに、前年の地域課題を踏まえて、計画的な事業運営がなされている。	A
	【②コスト削減】事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：付加価値なし	市美術展覧会と地区のまちづくり活動の運営を委託するなど効率的な事業の実施に取り組んでいる。	B
対象者	【③事前のニーズ把握】 事業策定は、児童・生徒・保護者・市民・事業実施主体者(学校現場)等のニーズを把握しているか？	A：十分なニーズ把握がされている B：一定のニーズ把握がされている C：さらにニーズ把握の必要がある	事業実施にあたっては、実行委員や運営委員、事業参加者等関係者の意見を事業や研修会に生かしながら実施している。	B
	【④事後のニーズ把握】 事業実施後、児童生徒・保護者・市民・事業実施主体者(学校現場)からヒヤリングを定期的に行的事業実施してきたか？	A：評価(反省)を事業後に実施 B：評価(反省)を年度末に実施 C：未実施	実施事業について、参加者アンケート実施や、実行委員、運営委員等関係者で反省会を行い事業の課題・反省を検討している。	A
事業実施過程	【⑤現状の把握】 もし、今回の具体的施策を行わなかった場合、どのようなマイナスが想定されるか？具体的施策が該当事業目的達成にとって適切であったか？	A：未実施の影響は大きい。 B：少なからず未実施の影響がでる。 C：未実施の影響は少ない。	芸術文化活動や、地区のまちづくり市民活動は継続的な啓発や普及活動、地域のコミュニケーションづくりの取り組みが重要である。	A
	【⑥関係機関との連携】 予定した関係機関との連携は的確に行われたか？適切な関係機関との連携計画は予定通り進んだか？	A：十分に連携がとれた。 B：一定の連携はとれた。 C：さらに連携をとる必要がある。	事業実施にあたっては、関係者で組織する実行委員会での運営や、地域活動についても、協力者やまちづくり委員との事前打合せを重ね計画的に行えた。	A
	【⑦前年度からの改善】 前年度の改善策を実施したか？(昨年度の自己評価シートにある改善策)	A：すべて改善した B：一部改善した C：改善なし	美術展覧会への駐車場の利便性を高めるとともに、まちづくり塾や市民大会等を通じて公民館の共通テーマ(地域防災計画)について理解を深めた。	B
	【⑧他市町村事例と当市当該事業成果比較】 ベンチマークとなる他市の優れた成果との比較により、具体的比較可能事例による評価比較を行う。どの市町村のどの施策と比較する旨を明確にする。	A：他市町村より優れている B：他市町村並み C：他市町村より劣っている	市主催以外に各連盟独自の発表会も行われており、市民の主体的な取り組みがなされている。また公民館の1館当たりの年間利用者数も全国平均の約2倍となっている。	A
	【⑨評価実施による日常業務サイクル見直し】 自己評価並びに評価委員会での審議結果を日常業務実施改善に役立っ新たなシステム構築に繋がっているか？	A：業務実施に反映している B：業務実施に一部反映できている C：反映できていない	自己評価だけでは気づかない改善点の指摘もあり、日常業務の改善に役立っている。	B
育成	【⑩研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間10%増 B：対昨年度比研修時間5%増 C：対昨年度比研修時間 比増減なし	出品者等との事業に対する事前打合せを行うとともに、定期的に公民館職員研修会を行い、事業の持ち方や方法等についての研修を実施している。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	上記の4視点にある各項目の判定により、総合評価を行う。100点満点中、80点以上をA、79点～65点をB、64点以下をCとする。		点数	83.0	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 各公民館における、自主サークルの文化活動と発表の場を設けるとともに、市全体としては、市美術展覧会や芸術祭・文化フェスティバル等通じて文化芸術活動の普及を図っている。また、まちづくり事業については、毎年地区の課題を取り入れて、各種事業を計画し展開している。昨年度は東日本大震災による防災意識の高まりを受け、まちづくり塾やまちづくり研修会で地域防災について研修を深めるとともに、防災マニュアルの作成など地区の実情に応じた取り組みが図られた。				
	継続・休止の理由	継続	理由	市民が優れた作品等に親しむ機会の環境づくりを進めるためにも、芸術文化の振興に努めるとともに、市民協働のまちづくり活動をとらして市民交流推進を図る。		
	課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 美術展覧会は運営関係者や出品者の固定化が見られるため、事業の継続にあたり、新しい人材の掘り起こしや、後継者の育成等が課題である。また、公民館活動については、単一年度の事業だけでなく、中長期的な計画に基づく事業の実施や、地区まちづくり活動の中核を担う活動実践者の育成を図る。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 美術展覧会等の事業を新聞社等のメディアも活用して広く知らしめ幅広い出品を募るとともに、文化協会や活動団体等にも後継者の育成等を呼びかけ、活動人口を増やしていく。また、公民館活動については、全体的な研修会や講座を通して、共通の地域課題についての研修や地域活動の支援を行うとともに、活動実践者の拡充を図る。				

平成23年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.9

主要事業名	神野向遺跡保存事業	作成日	H24.5.23
		担当部名	教育委員会
		担当課名	教育総務課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	4 スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進
体系項目	(2) 芸術文化活動の振興と文化財の保護
個別施策	② 文化財の保護と活用

2 事業概要（Plan）

戦略目標	<p>国・市指定遺跡の整備（神野向遺跡保存事業）</p> <p>神野向遺跡は、古代鹿嶋郡家跡（鹿嶋郡役所跡）として、鹿島神宮や神宮境内（沼尾神社・坂戸神社）等とともに昭和61年に国の史跡に指定された鹿嶋市の貴重な文化財です。</p> <p>こうした鹿嶋市の歴史を広く市内外にアピールするとともに、貴重な文化財を永く後世に残していくために公有化を図り、史跡公園として整備を進めます。</p>
------	--

重要成功要因	<p>戦略目標を達成するための要因を記入してください。</p> <p>①国史跡鹿島神宮境内附郡家跡（神野向遺跡）の保存整備、文化財の可視化(ITを利用したもの)</p> <p>②【Ⅰ】計画した面積すべての公有化 【Ⅱ】整備構想の早い時期の策定</p> <p>③【Ⅰ】若手職員の育成（専門知識の習得） 【Ⅱ】文化財専門嘱託職員の育成等、担当職員の確保</p> <p>④市民ボランティアやNPOとの協働による管理運営</p>
--------	--

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
対象	国指定史跡「神野向遺跡」	規模	73,607.01㎡（国指定面積）

H23教育行政運営方針主要事業名		神野向遺跡保存事業					
投入コスト	全体計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
事業経費	公有財産購入費		8,858	38,182			
	物件等移転補償費	8,988	35,595	18,000			
	史跡整備検討委員賞経費	156	180	286	327	327	327
	購入用地維持管理費	2,792	1,265	1,206	1,600	1,600	1,600
	基本計画策定				3,000		
	学術発掘調査					30,000	
	基本設計策定						10,000
	合計	11,936	45,898	57,674	4,927	31,927	11,927
財源内訳	国県支出金	7,190	35,562	44,945	1,500	15,000	5,000
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源	4,746	10,336	12,729	3,427	16,927	6,927
従事職員数	正規職員	0.3	1	2	1	1	1
	その他職員		2	2	2	2	2

根拠法令	文化財保護法
------	--------

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)		市民サービス		管理経費
事業期間	単年度	年度繰返し	○	期間限定		建設事業	○	その他
						昭和61年度から平成24年度まで		

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<p>事業を取り巻く環境について記入してください。</p> <p>神野向遺跡は、奈良時代に編さんされた『常陸国風土記』に記載されている古代鹿嶋郡家跡（役所跡）で、鹿島神宮境内、坂戸及び沼尾神社とともに国指定史跡「鹿島神宮境内附郡家跡」として昭和61年に指定された。地方の郡家としては例のない回廊で区画された郡庁、正倉、厨等、郡家内の施設が検出された貴重な遺跡で、未来に残すべき遺産として指定・整備が必要である。</p> <p>指定の目的は、現状保存であるが、地下遺構に影響を及ぼさない範囲で、当時の遺跡の重要性を公開するとともに、用地の有効な活用が求められている。</p> <p>なお、周囲の地形が崩壊していることもあり、早急な対策を講じる必要がある。</p>
--------------------------	--

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
予算執行	【①計画性】 計画的な事業実施が行われているか？ (計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80～90%未満 C：対計画実施率80%未満	事業は計画的に進み予算執行も順調に進んでいる。	A
	【②コスト削減】事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト上昇率0% B：コスト上昇率5%未満 C：コスト上昇率10%以上	法的な手続きによって決められた予算執行をしている。	A
対象者	【③事前のニーズ把握】 事業策定は、児童・生徒・保護者・市民・事業実施主体者（学校現場）等のニーズを把握しているか？	A：市民意見を集約3回以上 B：市民意見集約1～3回未満 C：市民意見集約無し。	市民懇話会の代表に参加してもらい意見集約をしている。	A
	【④事後のニーズ把握】 事業実施後、児童生徒・保護者・市民・事業実施主体者（学校現場）からヒヤリングを定期的に行い事業実施してきたか？	A：市民意見の反映が具体化。 B：市民意見の反映法を検討中。 C：市民意見の反映法は考えていない。	市民の代表による市民懇話会を設定して、意見を聞くとともに会議に参加して発言してもらっている。	A
事業実施過程	【⑤現状の把握】 もし、今回の具体的施策を行わなかった場合、どのようなマイナスが想定されるか？具体的施策が該当事業目的達成にとって適切であったか？	A：具体策が実施され事業が推進した。 B：実施されたが適切でなかった。 C：実施されず計画は遅延している。	具体的な整備計画の修正が遅れて会議開催に支障をきたしている。	B
	【⑥関係機関との連携】 予定した関係機関との連携は的確に行われたか？適切な関係機関との連携計画は予定通り進んだか？	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80～90%未満 C：対計画実施率80%未満	関係機関との連携体制は十分行った。	A
	【⑦前年度からの改善】 前年度からの改善策を実施したか。(昨年度の自己評価シートよりの改善策)	A：実施して改善された。 B：実施したが改善に至っていない。 C：実施していない。	十分な改善は行えなかった。	B
	【⑧他市町村事例と当市当該事業成果比較】 ベンチマークとなる他市の優れた成果との比較により、具体的比較可能事例による評価比較を行う。どの市町村のどの施策と比較する旨を明確にする。	A：比較して評価している。 B：比較するも評価を下していない。 C：比較を行っていない。	先進地の事例を調査比較研究しながら進めている。	A
	【⑨評価実施による日常業務サイクル見直し】 自己評価並びに評価委員会での審議結果を日常業務実施改善に役立っ新たなシステム構築に繋がっているか？	A：システムが構築され繋がっている。 B：システムに繋がっていない。 C：システムが構築されていない。	日常業務に繋がっていない。	B
育成	【⑩研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：専門職育成研修に参加 B：業務関連の研修に参加 C：研修参加なし	研修等行っていない。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	上記の4視点にある各項目の判定により、総合評価を行う。100点満点中、80点以上をA、79点～65点をB、64点以下をCとする。	点数	86.0	A：合計点が80点以上 B：合計点が79点～65点 C：合計点が64点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 「事業は、国指定史跡(神野向遺跡)の公有化が主たる事業で、平成23年度末で公有化が指定面積の約90%まで進んでいる。公有化後は史跡公園として整備していく計画で、平成21年度から専門家による史跡整備検討委員会を設置、平成22年度に「史跡整備基本構想」を策定しました。今後は「基本計画の作成」、「実施設計の作成」と進めて、出来るだけ早い段階で市民の方々へ歴史体験ができる史跡公園として活用できるよう、取り組んでいきたい。				
	継続・休止の理由	継続	理由	国史跡の公有化を図る事業は行政の責務であり、未来に残し伝えていかなければならない事業である。		
	課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 史跡の保存は地下の遺構を保存することが主たる目的であり、整備や活用については地下の遺構に影響のない手法について検討が必要で、そのため専門家による検討委員会を設置して、基本構想を策定しました。なお、文化財の保存活用には、歴史や文化、文化財に関する専門知識を持つ職員の配置が必要で、今後神野向遺跡の史跡整備事業を効果的・効率的に実施するためには専門知識を持つ若手専門職員の採用育成が急務となっています。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 公開の手法は、郡衙(古代の郡役所跡)を史跡公園として、また歴史学習体験の場として地下遺構の現状保存を原則にして、史跡の様子が分かるような案内板や説明板の工夫をしていきます。文化財担当職員の育成では、24年度職員(文化財担当)を1名配置しました。				

平成23年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.10

主要事業名	リーダー研修会の実施	作成日	H24.6.11
		担当 部名	市民協働鶴
		担当 課名	生涯学習課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	4 スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進
体系項目	(3) 生涯学習の充実と市民交流の推進
個別施策	② 生涯学習の機会の拡充と地域人材の活用

2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	地域での活動を自発的、積極的に行えるボランティアリーダーを育成することを目的に、高校生を対象とした「ヤングボランティア養成講座」を実施し、ボランティアの基本的な学習の場と機会を提供する。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①社会参加を支援する組織や団体間の調整を図り、社会参加機会の充実を図る。 ②周知活動の充実

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	高校生・市民	規模

H23教育行政運営方針主要事業名		リーダー研修会の実施					
投入コスト	全体計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
事業経費	ヤングボランティア養成講座委託料	210	180				
	合計	210	180				
	財源内訳						
	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源	210	180				
従事職員数	正規職員	1	1				
	その他職員	1	1				

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	自治事務(任意)	市民サービス建設事業	管理経費その他
事業期間	○ 単年度	年度繰返し	期間限定	年度から	年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	小中学校では、ボランティア活動や自然体験を通し、児童生徒の内面に根ざした道徳性の育成が図られるよう配慮しなければならないとされており、高等学校では、ボランティア活動等の単位習得が制度化され、単位認定を行う学校もあります。社会全体でもボランティア活動への参加意欲は高まっています。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
予算執行	【①計画性】 計画的な事業実施が行われているか？ (計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：事業対象者の参加率80%以上 B：事業対象者の参加率50%以上 C：事業対象者の参加率30%以下	高校生30名の定員に対し、16名の参加でしたが、昨年度と比較して、参加者は増加しています。	B
	【②コスト削減】事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減可能率10%以下 B：コスト削減可能率20%以下 C：コスト削減可能率30%以上	委託事業者の自主事業として、事業継続を図ります。	C
対象者	【③事前のニーズ把握】 事業策定は、児童・生徒・保護者・市民・事業実施主体者(学校現場)等のニーズを把握しているか？	A：対象者ニーズを次期事業に反映 B：対象者ニーズの把握・反映を検討 C：未検討	社会全体の中でもボランティア活動に対する関心は高く、積極的に活動できるリーダーの育成は地域にとっても重要です。	A
	【④事後のニーズ把握】 事業実施後、児童生徒・保護者・市民・事業実施主体者(学校現場)からヒヤリングを定期的に行い事業実施してきたか？	A：事後アンケートを実施 B：事後アンケートの実施を検討 C：未検討	高校生に話を聞き、参加しやすい日程や参加しなくなる事業内容を検討しながら実施しています。	A
事業実施過程	【⑤現状の把握】 もし、今回の具体的施策を行わなかった場合、どのようなマイナスが想定されるか？具体的施策が該当事業目的達成にとって適切であったか？	A：未実施の影響は大きい。 B：少なからず未実施の影響がでる。 C：未実施の影響は少ない。	地域の活動への参加や交流の機会が減少します。活動は、地域の一員であることを実感する良い機会ともなる。ボランティア・リーダーとしての知識を学ぶことは重要です。	A
	【⑥関係機関との連携】 予定した関係機関との連携は的確に行われたか？適切な関係機関との連携計画は予定通り進んだか？	A：十分に連携が取れた。 B：一定の連携は取れた。 C：さらに連携を取る必要がある。	事前打ち合わせや計画を立て、連携を図りながら事業を実施しました。	A
	【⑦前年度からの改善】 前年度の改善策を実施したか？(昨年度の自己評価シートにある改善策)	A：前年度評価を受け充実 B：前年度評価を受け改善 C：前年度評価を受け改善を検討	継続事業であるが、前年度の評価対象事業ではありません。事業実施後、改善点を検討し次年度につなげていきます。	B
	【⑧他市町村事例と当市当該事業成果比較】 ベンチマークとなる他市の優れた成果との比較により、具体的比較可能事例による評価比較を行う。どの市町村のどの施策と比較する旨を明確にする。	A：他市町村より優れている B：他市町村並み C：他市町村より劣っている	講座終了後の事業を計画に入れることで、研修の効果を生かせる場の提供をしています。	A
	【⑨評価実施による日常業務サイクル見直し】 自己評価並びに評価委員会での審議結果を日常業務実施改善に役立つ新たなシステム構築に繋がっているか？	A：体制を確立し課題解決 10%以上 B：体制確立も課題解決 0% C：体制は確立せず。	事業後の反省や改善を活かし、他事業の改善に努めています。	C
育成	【⑩研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：研修時間対前年比 10%増 B：研修時間対前年比 5%増 C：研修時間対前年比増減なし	青少年育成者として、講演会等に参加している。また、事業担当者は、長年ボランティア講座に参加しており、高校生とともに講座にも参加している。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	点数	79.0	A：合計点が80点以上 B：合計点が79点～65点 C：合計点が64点以下	総合評価結果	B
本評価に基づく事業の改善策	実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 キャンプ場でのゲームやキャンプファイヤーの研修を行い、講師と意見交換をしながらコミュニケーションについて話し合い、高校生リーダーの養成を行いました。実施後は、市民センターの祭りへ参加したり、成人式の実行委員として事業に協力しています。			
	継続・休止の理由	休止	理由	フロンティア・アドベンチャーのサブリーダーとしての活動や成人式の実行委員としての参加がリーダーとしての研修の場であり、経験を活かす場でもあるため。	
	課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ボランティア養成講座に参加しても、その経験を活かす場所が見つからない現状があります。また、ボランティアを必要としている場所にボランティアが集まらない、若しくは、いつも同じ人たちの参加で、新しく参加をした人は、ほんのわずかであることがほとんどです。需要と供給のそれぞれの情報提供や、地域活動への参加を促す手法を考える必要があります。			
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 フロンティア・アドベンチャーのサブリーダーや、成人式の実行委員としての活動など高校生が参加できる地域活動の情報を集め、参加意欲がある時期に積極的にボランティア活動に参加できる状況を設定していきます。			